

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	重要な会計方針	8
7	注記事項	10
8	重要な債務負担行為	17
9	重要な後発事象	18
10	附属明細書	19

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		53,472,587,891
有価証券		30,349,984,792
前払費用		28,825,675
未収収益		106,994,512
未収金		1,068,931,368
短期貸付金		40,707,424,000
その他の流動資産		1,926,646
流動資産合計		125,736,674,884
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	255,366,948	
減価償却累計額	△ 148,024,067	
減損損失累計額	△ 1,951,564	105,391,317
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,336,712	
減損損失累計額	△ 359,257	1
工具器具備品	271,115,854	
減価償却累計額	△ 148,566,207	
減損損失累計額	△ 855,177	121,694,470
土地		536,000,000
有形固定資産合計		763,085,788
2 無形固定資産		
ソフトウェア		178,846,525
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		179,236,525
3 投資その他の資産		
投資有価証券		80,698,969,834
長期貸付金		28,786,364,000
敷金・保証金		170,010,135
寄託金		26,085,875,051
求償権	2,676,819,142	
求償権償却引当金	△ 2,595,853,382	80,965,760
その他の資産		3,780,000
投資その他の資産合計		135,825,964,780
固定資産合計		136,768,287,093
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	23,631,283,919	
長期保証債務見返	14,461,888,176	38,093,172,095
保証債務見返合計		38,093,172,095
資産合計		300,598,134,072

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金		5,200,000,000	
未払金		286,277,812	
預り金		7,676,788	
未払費用		42,055,628	
仮受金		96,000	
前受収益		103,642,563	
引当金			
賞与引当金	80,813,772		
保証債務損失引当金	1,143,577,992	1,224,391,764	
政府事業交付金(注)		16,184,445,789	
支払備金		325,192,336	
流動負債合計			23,373,778,680
II 固定負債			
長期前受収益		137,502,170	
引当金			
退職給付引当金	581,847,103		
保証債務損失引当金	643,140,150	1,224,987,253	
資産除去債務		32,234,275	
責任準備金		5,924,175,590	
固定負債合計			7,318,899,288
III 保証債務			
短期保証債務	23,631,283,919		
長期保証債務	14,461,888,176	38,093,172,095	
保証債務合計			38,093,172,095
負債合計			68,785,850,063
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		143,888,286,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		29,119,289,802	
資本金合計			178,220,834,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,231,590	△ 18,231,590	
政府交付金(注)		11,501,525,279	
特別出えん金(注)		332,600,000	
資本剰余金合計			11,821,830,722
III 利益剰余金			41,769,618,671
純資産合計			231,812,284,009
負債純資産合計			300,598,134,072

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,693,282,965	
保険料払戻金	34,286,695	
回収金払戻金	500	
保証保険事業助成金	374,910,000	
国庫納付金	142,846,304	
政府事業交付金繰入(注)	12,083,591	
責任準備金繰入	4,875,539,927	
保証事業費		
求償権償却損失	50,628,750	
求償権回収事業費	26,012,938	
求償権償却引当金繰入	227,982,025	
保証債務損失引当金繰入	282,056,016	
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)	306,152	
事業費合計		8,719,935,863
一般管理費		
役員報酬	116,735,377	
職員給与	760,091,802	
法定福利費	146,551,628	
調査研究費	1,571,065	
保険計算事務費	20,648,409	
委託業務費	355,105	
事業推進費	21,874,300	
保証事業管理費	7,974,507	
業務管理費	14,110,237	
事務諸費	419,716,483	
賞与引当金繰入	80,813,772	
退職給付引当金繰入	55,008,702	
減価償却費	104,196,984	
一般管理費合計		1,749,648,371
財務費用		
支払利息	597,161	
財務費用合計		597,161
臨時損失		
固定資産除却損	2,386,103	
減損損失	3,165,998	
有価証券売却損	1,447,000	
臨時損失合計		6,999,101
損益計算書上の費用合計		10,477,180,496
II 行政コスト		10,477,180,496

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,693,282,965	
保険料払戻金	34,286,695	
回収金払戻金	500	
保証保険事業助成金	374,910,000	
国庫納付金	142,846,304	
政府事業交付金繰入（注）	12,083,591	
責任準備金繰入	4,875,539,927	8,132,949,982
保証事業費		
求償権償却損失	50,628,750	
求償権回収事業費	26,012,938	
求償権償却引当金繰入	227,982,025	
保証債務損失引当金繰入	282,056,016	586,679,729
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費（注）		306,152
事業費合計		8,719,935,863
一般管理費		
役員報酬	116,735,377	
職員給与	760,091,802	
法定福利費	146,551,628	
調査研究費	1,571,065	
保険計算事務費	20,648,409	
委託業務費	355,105	
事業推進費	21,874,300	
保証事業管理費	7,974,507	
業務管理費	14,110,237	
事務諸費	419,716,483	
賞与引当金繰入	80,813,772	
退職給付引当金繰入	55,008,702	
減価償却費	104,196,984	
一般管理費合計		1,749,648,371
財務費用		
支払利息	597,161	
財務費用合計		597,161
經常費用合計		10,470,181,395

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	3,305,116,581	
回収金収入	2,552,268,305	
助成金見合納付金収入(注)	26,896,420	
支払備金戻入	137,249,490	
政府事業交付金収入(注)	619,435,204	6,640,966,000
保証事業収入		
保証料収入	262,303,528	
違約金収入	8,654,177	
償却債権取立益	25,533,031	
政府事業交付金収入(注)	77,678,841	374,169,577
貸付事業収入		
貸付金利息	7,776,293	
政府事業交付金収入(注)	52,039,630	59,815,923
事業収入合計		7,074,951,500
財務収益		
受取利息	799,879	
有価証券利息	624,537,722	
財務収益合計		625,337,601
雑益		3,823,951
経常収益合計		7,704,113,052
経常損失		2,766,068,343
臨時損失		
固定資産除却損		2,386,103
減損損失		3,165,998
有価証券売却損		1,447,000
臨時損失合計		6,999,101
当期純損失		2,773,067,444
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		3,672,661,651
当期総利益		899,594,207

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計		
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		政府 交付金	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金 合計
						除売却差額相当 累計額 (△)										
当期首残高	148,894,462,410	5,213,258,404	29,455,090,961	183,562,811,775	5,937,033	△ 18,231,590		11,501,525,279	321,600,000	11,810,830,722	34,972,570,817	5,570,808,902	3,999,306,396	—	44,542,686,115	239,916,328,612
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入			71,870,000	71,870,000												71,870,000
出資金の払戻			△ 67,471,159	△ 67,471,159												△ 67,471,159
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 5,006,176,000		△ 340,200,000	△ 5,346,376,000												△ 5,346,376,000
II 資本剰余金の当期変動額																
出えん金の受入									11,000,000	11,000,000						11,000,000
III 利益剰余金の当期変動額											△ 3,672,661,651	3,999,306,396	△ 3,099,712,189	899,594,207	△ 2,773,067,444	△ 2,773,067,444
当期変動額合計	△ 5,006,176,000	—	△ 335,801,159	△ 5,341,977,159	—	—	—	11,000,000	11,000,000	△ 3,672,661,651	3,999,306,396	△ 3,099,712,189	899,594,207	△ 2,773,067,444	△ 8,104,044,603	
当期末残高	143,888,286,410	5,213,258,404	29,119,289,802	178,220,834,616	5,937,033	△ 18,231,590		11,501,525,279	332,600,000	11,821,830,722	31,299,909,166	9,570,115,298	899,594,207	899,594,207	41,769,618,671	231,812,284,009

独立行政法人農林漁業信用基金

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,335,475,421
保証料収入	300,564,535
回収金収入	2,566,705,765
求償権回収収入	216,940,724
違約金収入	8,654,177
助成金見合納付金収入	26,896,420
貸付金利息収入	3,274,334
貸付金の回収による収入	41,078,140,463
寄託金の回収による収入	1,446,472,981
その他の業務収入	41,048,237
保険金の支払いによる支出	△ 2,693,282,965
代位弁済費支出	△ 418,576,701
保険料の払戻しによる支出	△ 781,100
貸付けによる支出	△ 45,776,318,463
寄託金の支払いによる支出	△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 306,152
人件費支出	△ 1,031,723,246
その他の業務支出	△ 1,101,277,882
政府事業交付金収入	3,407,608,770
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 433,587,545
小計	475,927,773
利息の受取額	659,122,561
利息の支払額	△ 589,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,460,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,400,000,000
定期預金の払戻しによる収入	14,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 63,950,000,000
有価証券の償還による収入	64,450,000,000
有価証券の売却による収入	98,553,000
有形固定資産の取得による支出	△ 80,866,338
無形固定資産の取得による支出	△ 40,762,700
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 198,000
敷金・保証金の返還による収入	16,178,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,592,904,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,450,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,250,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,034,039
民間出資金の受入れによる収入	71,870,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 67,471,159
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,346,376,000
特別出えん金の受入れによる収入	11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,011,198
IV 資金増加額	11,594,354,196
V 資金期首残高	37,478,233,695
VI 資金期末残高	49,072,587,891

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～50年				
構	築	物	16年～22年			
工	具	器	具	備	品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14 条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(会計上の見積りの変更)

○ 農業信用保険勘定においては、従来、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、純保険料法により、全資金 1 本で責任準備金を算定し、計上しておりました。

しかし、リスク態様が異なる資金別に責任準備金を算定することが望ましいと判断したこと、また、保守的な方法により責任準備金を計算する観点から、資金区分ごとに責任準備金を算定し、当該金額を合算することにより責任準備金を計上することとし、責任準備金積立基準を変更し、見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 5,141,481,081 円減少し、当期純損失に転じております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	53,472,587,891 円
定期預金	……………△	4,400,000,000 円
資金	……………	<u>49,072,587,891 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,477,180,496 円
自己収入等	△ 6,928,062,957 円
国庫納付額	△ 142,846,304 円
機会費用	210,264,134 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	3,616,535,369 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	603,556,971 円
退職給付費用	39,904,896 円
退職給付への支払額	△ 61,614,764 円
期末における退職給付債務	<u>581,847,103 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 39,904,896 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額（※） 15,103,806 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) コープビル関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
コープビル	事務所	土地	東京都 千代田区	4,017.91 m ² 持分1万分 の488	536,000,000 円	— 円	536,000,000 円
		建物		36,018.78 m ² 持分1万分 の488	36,913,560 円	— 円	36,913,560 円
				— m ²	1,057,480 円	— 円	1,057,480 円
	会議室 間仕切り	— m ²		259,901 円	259,896 円	5 円	
	事務室 間仕切り	— m ²		1,491,846 円	1,491,843 円	3 円	
	サハール室 空調工事	— m ²		199,828 円	199,825 円	3 円	

事務所共有設備	構築物	— m ²	359,258 円	359,257 円	1 円
従業員食堂移設工事		— m ²	251,076 円	251,075 円	1 円
事務所出入口電気錠等導入	工具器具備品	— m ²	356,354 円	356,351 円	3 円
移動式書庫		— m ²	247,754 円	247,751 円	3 円

② 減損の認識に至った経緯

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これにより、上記固定資産については、遊休状態となり、稼働率が著しく低下した状態が続くこと、また、当基金において令和2年度をもって使用しない決定を行ったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
会議室間仕切り	建物	259,896 円	— 円
事務室間仕切り		1,491,843 円	— 円
サーバールーム空調工事		199,825 円	— 円
事務所共有設備	構築物	359,257 円	— 円
従業員食堂移設工事	工具器具備品	251,075 円	— 円
事務所出入口電気錠等導入		356,351 円	— 円
移動式書庫		247,751 円	— 円

④ 回収可能サービス価額の概要

コープビル建替後、権利変換により上記①の一部固定資産を等価交換して新ビルの床に対して一定面積相当分の区分所有権を取得し、当該新ビルに再度入居する予定となっております。

このため、権利変換の対象となっており将来の利用が想定されるコープビルの事務所については、不動産鑑定評価額 1,106,391,000 円を回収可能サービス価額とし、帳簿価格を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

権利変換の対象となっておらず将来の利用が想定されないコープビルの事務所以外の固定資産については、備忘価額 1 円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	30 回線	390,000 円

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上していません。

④ 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（45,000 円）を上回るため、使用価値相当額（1,188,000 円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けも行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定その他、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
① 現金及び預金	53,472	53,472	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	111,048	111,970	921
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	69,493 —		
	69,493	69,494	0
④ 寄託金	26,085	24,882	△ 1,203
⑤ 求償権 求償権償却引当金	2,676 △ 2,595		
	80	80	—
⑥ 短期借入金 (* 2)	(5,200)	(5,200)	(—)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (* 3)	38,093	△ 31

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(※2) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の(3)により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 短期借入金

短期借入金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,793,332円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	840,569,994円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,242,255円
時の経過による調整額（ Δ は減少）	$\Delta 7,980$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	32,234,275円

8. 不要財産の国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類		現金及び預金	現金及び預金
② 帳簿価額	(1) 取得価額	8,869,470,000 円	340,200,000 円
	(2) 減価償却	-	-
	(3) 減損額	-	-
	(4) 帳簿価額	8,869,470,000 円	340,200,000 円
③ 不要財産となった理由		「平成30年度決算検査報告」（令和元年11月8日会計検査院から国会及び内閣宛て報告）を踏まえ、漁業信用基金協会がその機能を十分に発揮できることを前提としてもなお不要と見込まれると指摘されたためであります。	
④ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付	独立行政法人通則法第46条の3第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により民間出資の払戻し
⑤ 譲渡収入の額		-	-
⑥ 控除費用		-	-
⑦ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	5,006,176,000 円	-
	納付年月日	令和2年10月29日	-
	(2) 漁業信用基金協会への払戻額	-	340,200,000 円
	納付年月日	-	令和2年9月10日
⑧ 減資額		5,006,176,000 円	340,200,000 円
⑨ 備考		令和3年度に3,863,294,000円を納付予定	-

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建築物	184,922,790	70,444,158	—	255,366,948	148,024,067	6,420,912	1,951,564	1,951,564	105,391,317	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,336,712	34,945	359,257	359,257	1	
	工具器具備品	237,886,158	45,273,360	12,043,664	271,115,854	148,566,207	43,410,968	855,177	855,177	121,694,470	
	計	424,504,918	115,717,518	12,043,664	528,178,772	297,926,986	49,866,825	3,165,998	3,165,998	227,085,788	
有形固定資産 (償却費 損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	—	—	536,000,000	
	計	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	—	—	536,000,000	
有形固定 資産合計	建築物	184,922,790	70,444,158	—	255,366,948	148,024,067	6,420,912	1,951,564	1,951,564	105,391,317	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,336,712	34,945	359,257	359,257	1	
	工具器具備品	237,886,158	45,273,360	12,043,664	271,115,854	148,566,207	43,410,968	855,177	855,177	121,694,470	
	土地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	—	—	536,000,000	
	計	960,504,918	115,717,518	12,043,664	1,064,178,772	297,926,986	49,866,825	3,165,998	3,165,998	763,085,788	
無形固定 資産	ソフトウェア	740,353,887	129,959,775	2,589,612	867,724,050	688,877,525	54,330,159	—	—	178,846,525	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	—	—	390,000	
	計	740,743,887	129,959,775	2,589,612	868,114,050	688,877,525	54,330,159	—	—	179,236,525	
投資その他 の資産	投資有価証券	75,998,601,494	11,900,348,174	7,199,979,834	80,698,969,834	—	—	—	—	80,698,969,834	
	長期貸付金	30,081,070,000	28,706,364,000	30,001,070,000	28,786,364,000	—	—	—	—	28,786,364,000	
	長期前払費用	5,820,629	—	5,820,629	—	—	—	—	—	—	
	敷金・保証金	185,990,731	198,000	16,178,596	170,010,135	—	—	—	—	170,010,135	
	寄託金	27,032,348,032	500,000,000	1,446,472,981	26,085,875,051	—	—	—	—	26,085,875,051	
	求償権	3,376,137,802	418,576,701	1,117,895,361	2,676,819,142	—	—	—	—	2,676,819,142	
	求償権償却引当金	△ 3,218,197,244	△ 227,982,025	△ 850,325,887	△ 2,595,853,382	—	—	—	—	△ 2,595,853,382	
	その他の資産	1,980,000	3,780,000	1,980,000	3,780,000	—	—	—	—	3,780,000	
	計	133,463,751,444	41,301,284,850	38,939,071,514	135,825,964,780	—	—	—	—	135,825,964,780	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 11,900,000,000円、償却原価法による増加額 348,174円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 7,099,979,834円、独立行政法人会計基準注解23の(1)に基づく売却額 100,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 28,706,364,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 30,001,070,000円であります。

4. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 500,000,000円であり、当期減少額は、返還額 1,446,472,981円であります。

5. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 418,576,701円であり、当期減少額は、求償権回収額 216,940,724円、求償権償却額 900,954,637円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,994,214	—	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,992,066	—	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府保証債					
	政府保証8年1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回成田国際空港債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第38回関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第19回阪神高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第11回東京地下鉄債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第229号商工債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第327回信金中金債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	

(単位：円)

満期保有債目	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	社債					
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回クレハ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,998,512	-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	譲渡性預金	23,250,000,000	23,250,000,000	23,250,000,000	-	
	計	30,349,720,000	30,350,000,000	30,349,984,792	-	
貸借対照表計上額合計				30,349,984,792		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有債目	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,988,333	-	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,803,306	-	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,987,603	-	
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,994,750	-	
	神奈川県第249回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,928,260	-	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,770,041	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,982,099	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	政府保証債					
	政府保証第161回日本高運道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	F 66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第62回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第65回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第74回中日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第57回中日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第51回西日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第23回阪神高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市中区半蔵門第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	愛知県・名古屋市中区半蔵門第155回名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第12回富士フイルムホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第14回富士フイルムホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第18回日立製作所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第6回トヨタファイナンス債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第1回コンコルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第24回三井住友ファイナンス&リース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第70回三菱UFJリース債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第64回三井不動産債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,615,734	-		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,899,708	-		
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	80,696,565,000	80,700,000,000	80,698,969,834	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額合計				80,698,969,834			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	30,081,070,000	28,706,364,000	30,001,070,000	—	28,786,364,000	
長期資金	30,001,070,000	28,655,614,000	30,001,070,000	—	28,655,614,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	80,000,000	50,750,000	—	—	130,750,000	
計	30,081,070,000	28,706,364,000	30,001,070,000	—	28,786,364,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,218,197,244	227,982,025	850,325,887	—	2,595,853,382	
保証債務損失引当金	1,504,662,126	697,078,636	415,022,620	—	1,786,718,142	
賞与引当金	85,352,968	80,813,772	85,352,968	—	80,813,772	
計	4,808,212,338	1,005,874,433	1,350,701,475	—	4,463,385,296	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,376,137,802	△ 699,318,660	2,676,819,142	3,218,197,244	△ 622,343,862	2,595,853,382	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	34,714,540,000	5,992,884,000	40,707,424,000	—	—	—	
一般債権	34,714,540,000	5,992,884,000	40,707,424,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	30,081,070,000	△ 1,294,706,000	28,786,364,000	—	—	—	
一般債権	30,081,070,000	△ 1,294,706,000	28,786,364,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	64,795,610,000	4,698,178,000	69,493,788,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	603,556,971	39,904,896	61,614,764	581,847,103	
退職一時金に係る債務	603,556,971	39,904,896	61,614,764	581,847,103	
退職給付引当金	603,556,971	39,904,896	61,614,764	581,847,103	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	—	32,242,255	7,980	32,234,275	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期増加額は、賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用に対応する資産除去債務を計上したものであり、当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	793	25,408,417,120	734	25,014,232,427	820	26,791,365,628	707	23,631,283,919	143,334,025
長期保証債務	793	13,542,171,471	198	4,338,516,200	163	3,418,799,495	828	14,461,888,176	118,969,503
計	1,586	38,950,588,591	932	29,352,748,627	983	30,210,165,123	1,535	38,093,172,095	262,303,528

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	25,408,417,120	△ 1,777,133,201	23,631,283,919	981,881,319	161,696,673	1,143,577,992	
正常先	2,179,669,000	173,340,000	2,353,009,000	—	2,117,708	2,117,708	注1
要注意先	13,664,542,000	△ 3,577,546,800	10,086,995,200	—	—	—	注1
要管理先	4,857,217,940	1,375,742,620	6,232,960,560	173,888,402	100,361,862	274,250,264	注1
求償権化懸念先	4,603,675,180	354,643,979	4,958,319,159	712,648,917	154,561,103	867,210,020	注1
実質求償権先	103,313,000	△ 103,313,000	—	95,344,000	△ 95,344,000	—	注2
長期保証債務	13,542,171,471	919,716,705	14,461,888,176	522,780,807	120,359,343	643,140,150	
正常先	1,227,048,800	188,870,000	1,415,918,800	—	1,274,326	1,274,326	注1
要注意先	6,546,069,600	15,576,600	6,561,646,200	—	—	—	注1
要管理先	3,217,981,894	621,108,298	3,839,090,192	115,203,751	53,716,217	168,919,968	注1
求償権化懸念先	2,536,079,177	96,677,007	2,632,756,184	392,585,056	67,884,000	460,469,056	注1
実質求償権先	14,992,000	△ 2,515,200	12,476,800	14,992,000	△ 2,515,200	12,476,800	注2
計	38,950,588,591	△ 857,416,496	38,093,172,095	1,504,662,126	282,056,016	1,786,718,142	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	152,687,000	—	—	—	152,687,000	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	152,687,000	—	—	—	152,687,000	—	
林業信用保証事業交付金	1,675,872,000	—	—	—	1,597,061,618	78,810,382	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	1,386,000,000	—	—	—	1,386,000,000	—	
保証活用支援事業交付金	233,000,000	—	—	—	206,535,400	26,464,600	注1
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	760,370	52,039,630	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	—	—	—	3,765,848	306,152	
漁業信用保険事業交付金	1,782,928,740	—	—	—	1,543,981,636	238,947,104	
漁業信用保証事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	1,127,622,018	—	—	—	1,060,965,914	66,656,104	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	483,015,722	—	—	—	483,015,722	—	注2
計	3,611,487,740	—	—	—	3,293,730,254	317,757,486	

(注1) 保証活用支援事業交付金は、林業・木材産業災害復旧対策保証事業交付金が拡充されたことに併せて名称が変更されたものであります。

(注2) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 483,015,722円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	959,726,799	164,770,591	330,874,781	793,622,609	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	6,252,000	152,687,000	—	158,939,000	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	22,392,940	—	5,748,865	16,644,075	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	155,422,443	—	129,468,752	25,953,691	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	686,659,416	12,083,591	195,657,164	503,085,843	注3
林業信用保証事業交付金	966,314,751	1,606,284,082	60,130,553	2,512,468,280	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	399,477,104	1,386,000,000	—	1,785,477,104	
保証活用支援事業交付金	3,734,372	206,535,400	—	210,269,772	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	—	760,370	—	760,370	
経営改善発達支援事業交付金	425,378	3,765,848	—	4,191,226	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	65,945,037	9,222,464	—	75,167,501	注4
災害復旧林業信用保証事業交付金	496,732,860	—	60,130,553	436,602,307	注5
漁業信用保険事業交付金	12,186,669,559	1,543,981,636	369,280,573	13,361,370,622	
回収金減少支援事業交付金	—	1,060,965,914	—	1,060,965,914	
漁業緊急保証対策事業交付金	4,957,741,512	—	369,280,573	4,588,460,939	注6
漁業者等緊急保証対策事業交付金	7,228,928,047	483,015,722	—	7,711,943,769	
計	14,112,711,109	3,315,036,309	760,285,907	16,667,461,511	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 1,283,420円、国庫に返還した額 4,465,445円であります。

2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 129,468,752円であります。

3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れた額 12,083,591円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 9,924,107円、国庫に返還した額185,733,057円であります。

4. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額 9,222,464円は、過去の収益化分の回収相当額であります。

5. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、保証料相当額を補填した 9,501,803円及び代位弁済費に充当した 50,628,750円であります。

6. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 369,280,573円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,724)	(1)	(-)	(-)
	114,011	8	12,570	2
職 員	(17,139)	(5)	(-)	(-)
	760,091	107	49,044	5
合 計	(19,863)	(6)	(-)	(-)
	874,103	115	61,614	7

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. () 内は非常勤の役員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、

役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	38,653	
郵便振替口座	49,361,496	
普通預金	49,023,187,742	
定期預金	4,400,000,000	
合 計	53,472,587,891	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和3年4月分)	16,146,692	
通勤手当	6,858,354	
情報セキュリティ対策費	5,820,629	
合 計	28,825,675	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	5,773,831	
長期資金	828,813	
短期資金	4,945,018	
預金利息	24,728	
定期預金	24,728	
有価証券利息	101,195,953	
地方債	10,019,418	
政府保証債	1,881,588	
特別の法律により法人の発行する債券	35,122,772	
社債	53,657,726	
譲渡性預金	514,449	
合 計	106,994,512	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	584,602,878	
回収金	329,744,302	
保証料	1,897,188	
農業信用保険事業交付金	152,687,000	
合 計	1,068,931,368	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	30,001,070,000	
短期資金	22,610,000	
短期貸付金	10,683,744,000	
合 計	40,707,424,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	1,926,646	
合 計	1,926,646	

(7) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	5,200,000,000	
合 計	5,200,000,000	

(8)未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	47,405,518	
システム開発費	91,806,000	
確定拠出年金負担金(令和3年3月分)	1,239,990	
国庫納付金	142,846,304	
供託金	2,980,000	
合 計	286,277,812	

(9)預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,213,127	
住民税	4,346,400	
社会保険料等	110,827	
求償権回収配分金	6,000	
保証料	434	
合 計	7,676,788	

(10)未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	743,672	
職員給与(令和3年3月分時間外勤務手当)	3,572,628	
社会保険料負担金(令和3年3月分健康保険料等)	19,292,292	
保証事業管理費	151,366	
事業推進費	422,543	
業務管理費	873,700	
事務諸費	16,588,889	
保険事務計算費	402,875	
財務費用(短期借入金未払利息)	7,663	
合 計	42,055,628	

(11)仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	96,000	
合 計	96,000	

(12)前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	103,642,563	
合 計	103,642,563	

(13)長期前受収益

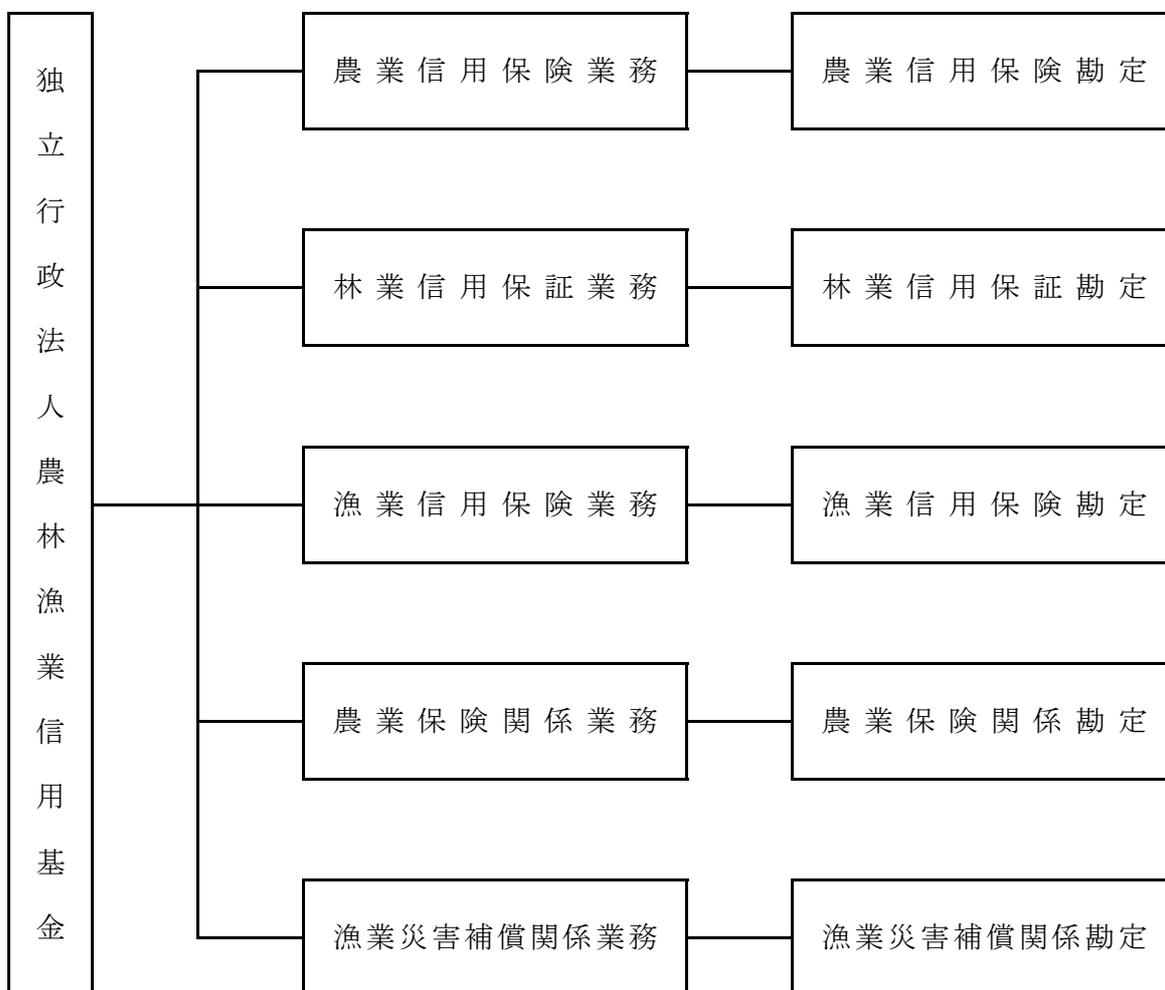
(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	137,502,170	
合 計	137,502,170	

13. 開示すべきセグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

15. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	13,207,583,085	18,858,276,048	19,813,131,383	1,554,449,684	39,147,691		53,472,587,891
有価証券	17,600,000,000	4,299,987,685	8,349,997,107	100,000,000	—		30,349,984,792
前払費用	14,278,649	8,346,367	5,764,004	170,311	266,344		28,825,675
未収収益	41,766,613	28,437,374	28,647,194	2,710,095	5,433,236		106,994,512
未収金	779,320,976	1,897,188	287,713,204	—	—		1,068,931,368
短期貸付金	18,302,180,000	549,500,000	11,721,500,000	—	10,134,244,000		40,707,424,000
その他の流動資産	709,651	573,957	399,467	169,877	73,694		1,926,646
流動資産合計	49,945,838,974	23,747,018,619	40,207,152,359	1,657,499,967	10,179,164,965		125,736,674,884
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	193,049,752	36,068,205	23,671,253	742,060	1,835,678		255,366,948
減価償却累計額	△ 128,357,318	△ 11,176,900	△ 7,248,604	△ 260,522	△ 980,723		△ 148,024,067
減損損失累計額	△ 103,544	△ 1,052,823	△ 671,862	△ 23,234	△ 100,101		△ 1,951,564
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 1,336,712	—	—	—	—		△ 1,336,712
減損損失累計額	△ 359,257	—	—	—	—		△ 359,257
工具器具備品	133,454,917	73,904,815	60,560,503	1,345,529	1,850,090		271,115,854
減価償却累計額	△ 84,699,679	△ 37,248,237	△ 25,013,595	△ 591,553	△ 1,013,143		△ 148,566,207
減損損失累計額	△ 462,239	△ 234,207	△ 145,508	—	△ 13,223		△ 855,177
土地	536,000,000	—	—	—	—		536,000,000
有形固定資産合計	648,881,890	60,260,853	51,152,187	1,212,280	1,578,578		763,085,788
2 無形固定資産							
ソフトウェア	123,522,035	28,000,385	26,668,396	269,739	385,970		178,846,525
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	123,691,035	28,065,385	26,733,396	321,739	424,970		179,236,525
3 投資その他の資産							
投資有価証券	31,499,810,067	18,899,598,087	27,099,791,639	2,200,000,000	999,770,041		80,698,969,834
長期貸付金	18,473,890,000	130,750,000	10,181,724,000	—	—		28,786,364,000
敷金・保証金	67,374,678	59,725,036	39,476,651	1,546,637	1,887,133		170,010,135
寄託金	—	26,085,875,051	—	—	—		26,085,875,051
求償権	—	2,676,819,142	—	—	—		2,676,819,142
求償権償却引当金	—	△ 2,595,853,382	—	—	—		△ 2,595,853,382
その他の資産	—	3,780,000	—	—	—		3,780,000
投資その他の資産合計	50,041,074,745	45,260,693,934	37,320,992,290	2,201,546,637	1,001,657,174		135,825,964,780
固定資産合計	50,813,647,670	45,349,020,172	37,398,877,873	2,203,080,656	1,003,660,722		136,768,287,093
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	23,631,283,919	—	—	—		23,631,283,919
長期保証債務見返	—	14,461,888,176	—	—	—		14,461,888,176
保証債務見返合計	—	38,093,172,095	—	—	—		38,093,172,095
資産合計	100,759,486,644	107,189,210,886	77,606,030,232	3,860,580,623	11,182,825,687		300,598,134,072

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	—	—	—	—	5,200,000,000		5,200,000,000
未払金	93,625,234	24,983,110	160,532,596	30,352	7,106,520		286,277,812
預り金	7,437,114	219,829	7,471	4,900	7,474		7,676,788
未払費用	17,568,277	14,762,308	9,096,081	263,429	365,533		42,055,628
仮受金	—	96,000	—	—	—		96,000
前受収益	—	103,642,563	—	—	—		103,642,563
引当金							
賞与引当金	31,787,539	29,449,774	18,214,031	677,704	684,724		80,813,772
保証債務損失引当金	—	1,143,577,992	—	—	—		1,143,577,992
政府事業交付金	793,622,609	2,512,468,280	12,878,354,900	—	—		16,184,445,789
支払備金	213,546,576	—	111,645,760	—	—		325,192,336
流動負債合計	1,157,587,349	3,829,199,856	13,177,850,839	976,385	5,208,164,251		23,373,778,680
II 固定負債							
長期前受収益	—	137,502,170	—	—	—		137,502,170
引当金							
退職給付引当金	307,128,065	133,121,156	76,564,800	50,874,079	14,159,003		581,847,103
保証債務損失引当金	—	643,140,150	—	—	—		643,140,150
資産除去債務	12,719,644	11,401,263	7,533,150	219,194	361,024		32,234,275
責任準備金	5,663,074,561	—	261,101,029	—	—		5,924,175,590
固定負債合計	5,982,922,270	925,164,739	345,198,979	51,093,273	14,520,027		7,318,899,288
III 保証債務							
短期保証債務	—	23,631,283,919	—	—	—		23,631,283,919
長期保証債務	—	14,461,888,176	—	—	—		14,461,888,176
保証債務合計	—	38,093,172,095	—	—	—		38,093,172,095
負債合計	7,140,509,619	42,847,536,690	13,523,049,818	52,069,658	5,222,684,278		68,785,850,063
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	50,538,520,579	1,800,000,000	2,860,000,000		143,888,286,410
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000		5,213,258,404
民間出資金	20,238,700,000	3,125,855,951	2,431,033,851	1,800,500,000	1,523,200,000		29,119,289,802
資本金合計	55,264,700,000	60,565,180,186	52,969,554,430	3,600,500,000	5,820,900,000		178,220,834,616
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—		5,937,033
その他行政コスト累計額	—	—	—	—	—		—
除売却差額相当累計額(△)	—	△ 18,231,590	—	—	—		△ 18,231,590
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279
特別出えん金	—	—	332,600,000	—	—		332,600,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	△ 12,294,557	332,600,000	—	—		11,821,830,722
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	20,891,941,041	3,788,788,567	6,277,679,030	202,259,119	139,241,409		31,299,909,166
積立金	5,960,810,705	—	3,603,552,747	5,751,846	—		9,570,115,298
当期末処分利益	0	0	899,594,207	0	0		899,594,207
(うち当期総利益)	(0)	(0)	(899,594,207)	(0)	(0)		(899,594,207)
利益剰余金合計	26,852,751,746	3,788,788,567	10,780,825,984	208,010,965	139,241,409		41,769,618,671
純資産合計	93,618,977,025	64,341,674,196	64,082,980,414	3,808,510,965	5,960,141,409		231,812,284,009
負債純資産合計	100,759,486,644	107,189,210,886	77,606,030,232	3,860,580,623	11,182,825,687		300,598,134,072

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	2,001,459,828	—	691,823,137	—	—	—	2,693,282,965
保険料払戻金	781,100	—	33,505,595	—	—	—	34,286,695
回収金払戻金	—	—	500	—	—	—	500
保証保険事業助成金	278,913,000	—	95,997,000	—	—	—	374,910,000
国庫納付金	—	—	142,846,304	—	—	—	142,846,304
支払備金繰入	—	—	43,519,465	—	—	△ 43,519,465	—
政府事業交付金繰入	12,083,591	—	—	—	—	—	12,083,591
責任準備金繰入	4,995,922,205	—	—	—	—	△ 120,382,278	4,875,539,927
保証事業費							
求償権償却損失	—	50,628,750	—	—	—	—	50,628,750
求償権回収事業費	—	26,012,938	—	—	—	—	26,012,938
求償権償却引当金繰入	—	227,982,025	—	—	—	—	227,982,025
保証債務損失引当金繰入	—	282,056,016	—	—	—	—	282,056,016
経営改善発達支援事業費	—	306,152	—	—	—	—	306,152
経営改善発達支援事業費	—	306,152	—	—	—	—	306,152
一般管理費							
役員報酬	44,766,260	38,494,788	31,451,614	515,486	1,507,229	—	116,735,377
職員給与	294,491,920	281,841,912	169,655,392	6,390,280	7,712,298	—	760,091,802
法定福利費	56,457,437	54,554,608	32,837,522	1,167,560	1,534,501	—	146,551,628
調査研究費	—	1,571,065	—	—	—	—	1,571,065
保険計算事務費	20,648,409	—	—	—	—	—	20,648,409
委託業務費	—	355,105	—	—	—	—	355,105
事業推進費	21,604,930	—	—	269,370	—	—	21,874,300
保証事業管理費	—	7,974,507	—	—	—	—	7,974,507
業務管理費	1,952,189	106,898	12,027,273	—	23,877	—	14,110,237
事務諸費	171,208,826	146,487,842	94,349,570	3,042,381	4,627,864	—	419,716,483
賞与引当金繰入	31,787,539	29,449,774	18,214,031	677,704	684,724	—	80,813,772
退職給付引当金繰入	34,714,015	2,681,510	13,842,944	510,698	3,259,535	—	55,008,702
減価償却費	58,470,411	22,692,084	22,348,396	328,146	357,947	—	104,196,984
財務費用							
支払利息	—	9,105	—	1,106	586,950	—	597,161
臨時損失							
固定資産除却損	583,689	609,225	1,176,005	8,091	9,093	—	2,386,103
減損損失	925,040	1,287,030	817,370	23,234	113,324	—	3,165,998
有価証券売却損	—	—	—	1,447,000	—	—	1,447,000
臨時損失合計	1,508,729	1,896,255	1,993,375	1,478,325	122,417	—	6,999,101
損益計算書上の費用合計	8,026,770,389	1,175,101,334	1,404,412,118	14,381,056	20,417,342	△ 163,901,743	10,477,180,496
II 行政コスト	8,026,770,389	1,175,101,334	1,404,412,118	14,381,056	20,417,342	△ 163,901,743	10,477,180,496

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	2,001,459,828	—	691,823,137	—	—	—	2,693,282,965
保険料払戻金	781,100	—	33,505,595	—	—	—	34,286,695
回収金払戻金	—	—	500	—	—	—	500
保証保険事業助成金	278,913,000	—	95,997,000	—	—	—	374,910,000
国庫納付金	—	—	142,846,304	—	—	—	142,846,304
支払備金繰入	—	—	43,519,465	—	—	△ 43,519,465	—
政府事業交付金繰入	12,083,591	—	—	—	—	—	12,083,591
責任準備金繰入	4,995,922,205	—	—	—	—	△ 120,382,278	4,875,539,927
保証事業費							
求償権償却損失	—	50,628,750	—	—	—	—	50,628,750
求償権回収事業費	—	26,012,938	—	—	—	—	26,012,938
求償権償却引当金繰入	—	227,982,025	—	—	—	—	227,982,025
保証債務損失引当金繰入	—	282,056,016	—	—	—	—	282,056,016
経営改善発達支援事業費							
経営改善発達支援事業費	—	306,152	—	—	—	—	306,152
事業費合計	7,289,159,724	586,985,881	1,007,692,001	—	—	△ 163,901,743	8,719,935,863
一般管理費							
役員報酬	44,766,260	38,494,788	31,451,614	515,486	1,507,229	—	116,735,377
職員給与	294,491,920	281,841,912	169,655,392	6,390,280	7,712,298	—	760,091,802
法定福利費	56,457,437	54,554,608	32,837,522	1,167,560	1,534,501	—	146,551,628
調査研究費	—	1,571,065	—	—	—	—	1,571,065
保険計算事務費	20,648,409	—	—	—	—	—	20,648,409
委託業務費	—	355,105	—	—	—	—	355,105
事業推進費	21,604,930	—	—	269,370	—	—	21,874,300
保証事業管理費	—	7,974,507	—	—	—	—	7,974,507
業務管理費	1,952,189	106,898	12,027,273	—	23,877	—	14,110,237
事務諸費	171,208,826	146,487,842	94,349,570	3,042,381	4,627,864	—	419,716,483
賞与引当金繰入	31,787,539	29,449,774	18,214,031	677,704	684,724	—	80,813,772
退職給付引当金繰入	34,714,015	2,681,510	13,842,944	510,698	3,259,535	—	55,008,702
減価償却費	58,470,411	22,692,084	22,348,396	328,146	357,947	—	104,196,984
一般管理費合計	736,101,936	586,210,093	394,726,742	12,901,625	19,707,975	—	1,749,648,371
財務費用							
支払利息	—	9,105	—	1,106	586,950	—	597,161
財務費用合計	—	9,105	—	1,106	586,950	—	597,161
經常費用合計	8,025,261,660	1,173,205,079	1,402,418,743	12,902,731	20,294,925	△ 163,901,743	10,470,181,395

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	2,574,571,409	—	730,545,172	—	—		3,305,116,581
回収金収入	1,929,282,395	—	622,985,910	—	—		2,552,268,305
助成金見合納付金収入	—	—	26,896,420	—	—		26,896,420
支払備金戻入	180,768,955	—	—	—	—	△ 43,519,465	137,249,490
政府事業交付金収入	11,207,527	—	608,227,677	—	—		619,435,204
責任準備金戻入	—	—	120,382,278	—	—	△ 120,382,278	—
保証事業収入							
保証料収入	—	262,303,528	—	—	—		262,303,528
違約金収入	—	8,654,177	—	—	—		8,654,177
償却債権取立益	—	25,533,031	—	—	—		25,533,031
政府事業交付金収入	—	77,678,841	—	—	—		77,678,841
貸付事業収入							
貸付金利息	1,701,535	—	1,077,896	51,885	4,944,977		7,776,293
政府事業交付金収入	—	52,039,630	—	—	—		52,039,630
事業収入合計	4,697,531,821	426,209,207	2,110,115,353	51,885	4,944,977	△ 163,901,743	7,074,951,500
財務収益							
受取利息	355,111	177,741	215,536	14,240	37,251		799,879
有価証券利息	246,122,515	165,535,233	193,669,794	13,698,114	5,512,066		624,537,722
財務収益合計	246,477,626	165,712,974	193,885,330	13,712,354	5,549,317		625,337,601
雑益	2,558,678	1,259,300	5,642	149	182		3,823,951
經常収益合計	4,946,568,125	593,181,481	2,304,006,325	13,764,388	10,494,476	△ 163,901,743	7,704,113,052
經常利益	—	—	901,587,582	—	861,657	△ 902,449,239	—
經常損失	3,078,693,535	580,023,598	—	—	9,800,449	△ 902,449,239	2,766,068,343
臨時損失	2,978,457,881						
固定資産除却損	583,689	609,225	1,176,005	8,091	9,093		2,386,103
減損損失	925,040	1,287,030	817,370	23,234	113,324		3,165,998
有価証券売却損	—	—	—	1,447,000	—		1,447,000
臨時損失合計	1,508,729	1,896,255	1,993,375	1,478,325	122,417		6,999,101
当期純利益	—	—	899,594,207	—	—	△ 899,594,207	—
当期純損失	3,080,202,264	581,919,853	—	616,668	9,922,866	△ 899,594,207	2,773,067,444
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,080,202,264	581,919,853	—	616,668	9,922,866		3,672,661,651
当期総利益	—	—	899,594,207	—	—		899,594,207

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,610,445,313	—	725,030,108	—	—	—	3,335,475,421
保証料収入	—	300,564,535	—	—	—	—	300,564,535
回収金収入	1,910,821,795	—	655,883,970	—	—	—	2,566,705,765
求償権回収収入	—	216,940,724	—	—	—	—	216,940,724
違約金収入	—	8,654,177	—	—	—	—	8,654,177
助成金見合納付金収入	—	—	26,896,420	—	—	—	26,896,420
貸付金利息収入	2,027,858	—	1,194,591	51,885	—	—	3,274,334
貸付金の回収による収入	18,577,680,000	5,131,963,000	15,703,800,000	1,489,207,463	175,490,000	—	41,078,140,463
寄託金の回収による収入	—	1,446,472,981	—	—	—	—	1,446,472,981
その他の業務収入	10,700,232	29,657,436	434,479	174,819	81,271	—	41,048,237
保険金の支払いによる支出	△ 2,001,459,828	—	△ 691,823,137	—	—	—	△ 2,693,282,965
代位弁済費支出	—	△ 418,576,701	—	—	—	—	△ 418,576,701
保険料の払戻しによる支出	△ 781,100	—	—	—	—	—	△ 781,100
貸付けによる支出	△ 18,558,990,000	△ 5,106,963,000	△ 10,311,424,000	△ 1,489,207,463	△ 10,309,734,000	—	△ 45,776,318,463
寄託金の支払いによる支出	—	△ 500,000,000	—	—	—	—	△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	—	△ 306,152	—	—	—	—	△ 306,152
人件費支出	△ 387,174,731	△ 401,006,330	△ 225,621,456	△ 7,818,565	△ 10,102,164	—	△ 1,031,723,246
その他の業務支出	△ 575,713,557	△ 242,604,739	△ 271,474,643	△ 5,106,226	△ 6,378,717	—	△ 1,101,277,882
政府事業交付金収入	150,000	1,675,872,000	1,731,586,770	—	—	—	3,407,608,770
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 319,667,254	—	△ 113,920,291	—	—	—	△ 433,587,545
小計	1,268,038,728	2,140,667,931	7,230,562,811	△ 12,698,087	△ 10,150,643,610	—	475,927,773
利息の受取額	255,810,164	177,716,812	206,307,327	13,776,007	5,512,251	—	659,122,561
利息の支払額	—	△ 9,105	—	△ 1,106	△ 579,287	—	△ 589,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,848,892	2,318,375,638	7,436,870,138	1,076,814	△ 10,145,710,646	—	1,134,460,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	△ 3,500,000,000	△ 900,000,000	—	—	—	—	△ 4,400,000,000
定期預金の払戻しによる収入	10,700,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	—	—	—	14,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 35,800,000,000	△ 10,200,000,000	△ 17,950,000,000	—	—	—	△ 63,950,000,000
有価証券の償還による収入	34,800,000,000	13,100,000,000	16,550,000,000	—	—	—	64,450,000,000
有価証券の売却による収入	—	—	—	98,553,000	—	—	98,553,000
有形固定資産の取得による支出	△ 31,909,857	△ 28,602,425	△ 18,898,463	△ 549,891	△ 905,702	—	△ 80,866,338
無形固定資産の取得による支出	△ 15,409,130	△ 13,811,985	△ 10,838,685	△ 265,540	△ 437,360	—	△ 40,762,700
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 78,130	△ 70,033	△ 46,273	△ 1,346	△ 2,218	—	△ 198,000
敷金・保証金の返還による収入	70,778	9,287,333	5,968,882	1,625	849,978	—	16,178,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,152,673,661	3,866,802,890	476,185,461	97,737,848	△ 495,302	—	10,592,904,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	50,000,000	10,400,000,000	—	10,450,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	△ 50,000,000	△ 5,200,000,000	—	△ 5,250,000,000
リース債務の返済による支出	—	△ 2,034,039	—	—	—	—	△ 2,034,039
民間出資金の受入れによる収入	—	71,870,000	—	—	—	—	71,870,000
民間出資金の払戻しによる支出	—	△ 67,471,159	—	—	—	—	△ 67,471,159
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	—	△ 5,346,376,000	—	—	—	△ 5,346,376,000
特別出えん金の受入れによる収入	—	—	11,000,000	—	—	—	11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,364,802	△ 5,335,376,000	—	5,200,000,000	—	△ 133,011,198
IV 資金増加額又は減少額 (△)	7,676,522,553	6,187,543,330	2,577,679,599	98,814,662	△ 4,946,205,948	—	11,594,354,196
V 資金期首残高	2,031,060,532	11,770,732,718	17,235,451,784	1,455,635,022	4,985,353,639	—	37,478,233,695
VI 資金期末残高	9,707,583,085	17,958,276,048	19,813,131,383	1,554,449,684	39,147,691	—	49,072,587,891

16. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益	—	—	899,594,207	—	—	899,594,207
当期総利益	—	—	899,594,207	—	—	899,594,207
II 利益処分額	—	—	899,594,207	—	—	899,594,207
積立金	—	—	899,594,207	—	—	899,594,207